

全国知事会も全国市長会も強い要望となっている

国民健康保険制度における国庫負担の増額を求める意見書

日本共産党が提案 賛成多数で可決

いま国民健康保険制度は深刻な危機にたたされています。国保財政の都道府県単位化に移行して以降、滋賀県が「令和9年度に県内市町の国保税率(料率)を統一する」方向を打ち出し、市町が県に納める「納付金」を引き上げるため、例えば甲賀市でも8年間据え置いてきた国保税を今年度から引き上げるを得なくなりました。かつては国保加入者の負担を軽減するために市の一般会計から国保特別会計に繰り入れることも可能でしたが、国がこれを制限したため、国保会計への国庫負担を増額しない限り、国

保加入者に大幅な負担を押しつけこととなります。全国知事会や全国市長会からも同様主旨の強い要望が出されています。6月議会では、日本共産党の山岡光広議員が提案した「国庫負担の増額を求める意見書」が賛成多数で可決されました。反対を主張したのは、自民党誠翔会の戒脇浩議員。「政権与党に連なる地方議員の立場である以上、到底この意見書を出すことは適切だと言えない」と討論しました。国保加入者の負担軽減のためには、国庫負担の増額は共通した願いです。それにも反対するとは…。

反対したのは自民党誠翔会のみ

「政権与党に連なる地方議員である以上、到底この意見書を出すことは適切だとは言えない」と。

甲賀市の国保税率(前年対比)

		2023年	2024年	差
医療分	所得割率	6.80%	7.00%	0.20%
	均等割	23,600	24,500	900
	平等割	20,000	20,000	0
後期高齢者支援分	所得割率	2.40%	2.50%	0.10%
	均等割	7,500	8,300	800
	平等割	6,300	6,600	300
介護支援分	所得割率	2.10%	2.30%	0.20%
	均等割	9,600	10,000	400
	平等割	6,600	6,300	▽300

今年度は、滋賀県内19市町のうち13市町の国保税(料)が引き上げられました。「据え置き」とした6市町についても、来年度以降大幅な引き上げが必ずといわれています。国民健康保険税の算定は上表の通り「医療給付」「後期高齢者支援」「介護支援」という3つの要素で、それぞれ「所得割」「均等割」「平等割」を決めて算定しています。もともと現行の国保制度がスタートした当初、政府は「国民健康保険は、被保険者に低所得者が多いこと、保険料に事業主負担がないこと、などのためどうしても相

当額の国庫負担が必要である」と述べていました。ところが自民政権は、1984年の法改正で、定率国庫負担を削減したのを皮切りに、国庫負担を抑制し続けてきました。都道府県単位化に移行して以降も「税率を決めるのは市町の裁量」といいながら、市町の一般会計から国保会計への繰り入れを抑えているため、県への「納付金」が引き下がる限り、国保加入者の負担増となる仕組みとなっています。

高すぎる国保税問題の解決は、市民の健康と暮らしを守るうえでも、国民皆保険制度の要である国保制度の持続性を確保するうえでも、避けて通れない課題です。ですから立場の違いや社会保障政策の違いがあつたとしても、この問題の解決のために、力を合わせて国庫負担の増額を求めるとともに、国保危機打開のために知恵を出し合い、力をあわせることが必要です。今回意見書は、市議会厚生文教常任委員会での議論をふまえて提出したもので、採決では凜風会や公明党も議会の議論をふまえて賛成したため、可決することができました。自民党誠翔会は、こうした願いに背を向けるものです。



高島市の陸上自衛隊あいは野演習場での日米合同演習(18日～26日)に反対する集会が7日、高島市住吉公園で開かれ、近畿各府県から炎天下のもと330人が参加しました。甲賀市からも岡田重美・西山実議員をはじめ、各団体個人から15名が参加しました。住民を危険にさらす訓練は中止すべきです。

あいは野での日米合同演習反対

日本共産党 甲賀市議員団ニュース 2024年 7月 14日 第502号	 山岡 光広 甲南町森尻 16 Tel 86-2985 Fax 86-0415	 岡田 重美 土山町南土山甲 78-15 Tel 66-0696 Fax 66-0696	 西山 実 水口町本丸 3-28 Tel 62-3044 Fax 62-3044
---	--	---	---